

1. 鹿児島市の財務書類について

国の示した統一的な基準により、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。

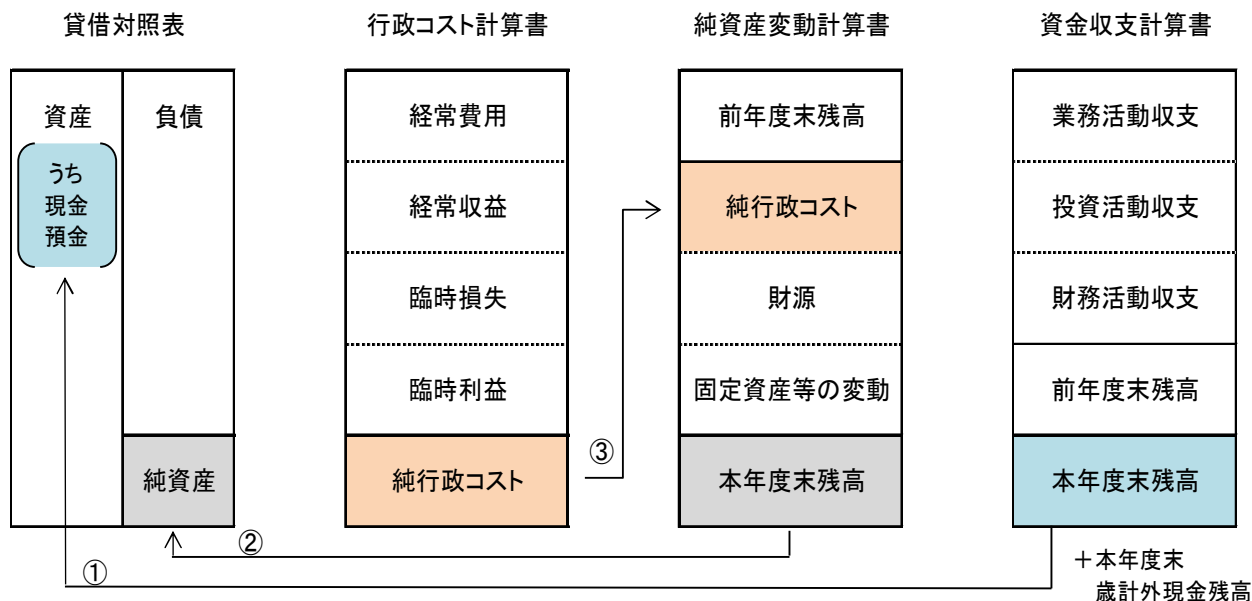
財務書類4表

貸借対照表	本市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したもの
行政コスト計算書	発生主義会計の考え方に基づき、収入と費用を示したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の変動状況を示したもの
資金収支計算書	現金収支の状況を示したもの

2. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、下図のとおり相互に関連しています。

- ①貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。



3. 一般会計等財務書類の概要

一般会計等とは、福祉、医療、教育や道路・公園の整備など基本的な行政サービスを行う一般会計を基本とした単位です。

本市の一般会計等は、次の4つの会計で構成されています。

- ・一般会計
- ・土地区画整理事業清算特別会計
- ・地域下水道事業特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、本市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したものです。

資 産			負 債		
			[28年度末]	[29年度末]	[差引]
			3,213億円 (53万円)	3,168億円 (52万円)	△45億円 (△1万円)
			36.0%	36.0%	
[28年度末]	[29年度末]	[差引]	純資産		
8,931億円 (147万円)	8,801億円 (145万円)	△130億円 (△2万円)	[28年度末]	[29年度末]	[差引]
			5,718億円 (94万円)	5,633億円 (93万円)	△85億円 (△1万円)
			64.0%	64.0%	

()内は市民1人当り金額

- 資産 道路、公園、学校、市営住宅などの公共施設に基金などを合わせたもの
- 負債 将来において返済の必要があるもので、今後の世代が負担するもの
- 純資産 資産と負債の差額で、これまでの世代が作り上げ、後世に引き継ぐもの

本市の資産は、都市施設や都市基盤の減価償却費の増などにより、前年度と比べて減となりました。負債、純資産も減となりましたが、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の増(+41億円)を考慮すると、負債は86億円減、純資産は44億円減となります。

(2) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、発生主義会計の考え方にに基づき、収入と費用を示したものです。

行政コスト			収 入 等		
			[28年度末]	[29年度末]	[差引]
			114億円 (2万円)	102億円 (2万円)	△12億円 (0万円)
[28年度末]	[29年度末]	[差引]	差 引		
2,183億円 (36万円)	2,167億円 (36万円)	△16億円 (0万円)	[28年度末]	[29年度末]	[差引]
			△2,069億円 (△34万円)	△2,065億円 (△34万円)	4億円 (0万円)

()内は市民1人当り金額

○行政コスト

区 分	28年度		29年度		増減
	金額	割合	金額	割合	
①人にかかるコスト(人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金繰入額等)	316億円	15%	341億円	16%	25億円
②物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費等)	579億円	26%	561億円	26%	△18億円
③その他のコスト(支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト)	45億円	2%	41億円	2%	△4億円
④移転支出的なコスト(社会保障給付、補助金、他会計等への繰出金等)	1,235億円	57%	1,211億円	56%	△24億円
⑤臨時的なコスト(災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額等)	8億円	0%	13億円	0%	5億円
計	2,183億円	100%	2,167億円	100%	△16億円

○収入等

区 分	28年度		29年度		増減
	金額	割合	金額	割合	
①使用料・手数料	63億円	55%	63億円	62%	0億円
②その他(諸収入等)	35億円	31%	39億円	38%	4億円
③資産売却益・その他	16億円	14%	0億円	0%	△16億円
計	114億円	100%	102億円	100%	△12億円

(3) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、現金収支の状況を示したものです。

(単位:億円)

期首純資産残高	5,717.8
純行政コスト	△ 2,065.1
財源	2,016.4
税収等	1,343.2
国県等補助金	673.2
本年度差額	△ 48.7
固定資産等形成分	
有形固定資産等の増減	△ 35.6
貸付金・基金等の増減	△ 54.1
資産評価差額	0.0
無償所管換等	△ 36.6
剰余分(不足分)	89.7
期末純資産残高	5,632.5

(4) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の純資産の変動状況を示したものです。

(単位:億円)

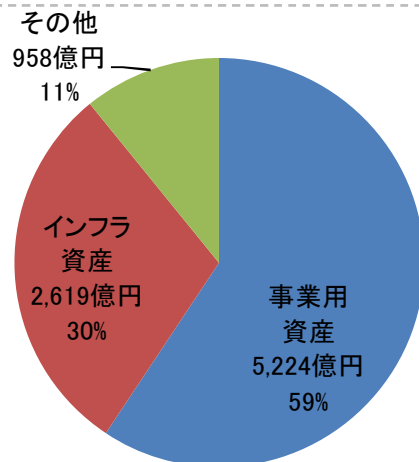
	金額
1 業務活動収支	
支出 (人件費、物件費、社会保障給付等)	1,941
収入 (地方税、地方交付税、国県補助金等)	2,080
業務活動収支	139
2 投資活動収支	
支出 (公共施設等整備、基金積立金等)	219
収入 (国県補助金、基金取崩額等)	129
投資活動収支	△ 90
3 財務活動収支	
支出 (地方債償還額等)	275
収入 (地方債発行額等)	223
財務活動収支	△ 52
当年度歳計現金増減額	△ 3
期首歳計現金残高	75
期末歳計現金残高	72

4. 財務書類で分かること

市の資産には、どのようなものがあるか。

庁舎や学校、公営住宅、清掃施設などの事業用資産の割合が59%で最も大きく、続いて、道路や公園などのインフラ資産の割合が30%となっています。

平成28年度と比べると、施設整備等による資産の増よりも過去に取得した資産の減価償却費の方が大きいため、130億円減少しました。

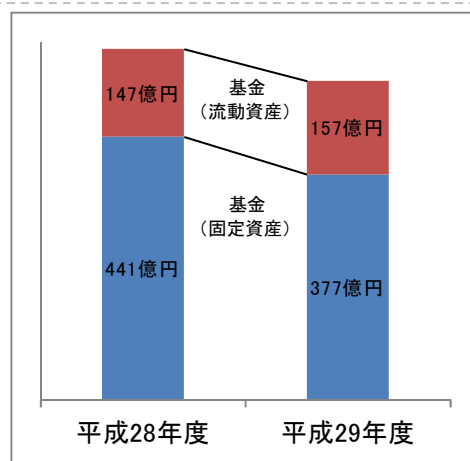


市の貯金は、どれくらいあるか。

基金は、一般家庭の貯金に相当するもので、必要に応じて積み立てや取り崩しを行っています。

財務書類では、「貸借対照表」の「基金」に計上しており、固定資産の基金が377億円、流動資産の基金が157億円、合計534億円の基金があります。

平成28年度と比べると、土地開発基金等の減により、54億円減少しました。



資産の減価償却はどれくらい進んでいるか。

資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているかを表します。

	平成28年度	平成29年度
有形固定資産減価償却率	56.2%	57.6%

算定式：減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)

将来世代と現世代の負担の分担はどのようになっているか。

これまでの資産形成における現役世代の負担割合を表します。

	平成28年度	平成29年度
純資産比率	64.0%	64.0%

算定式: 純資産総額 ÷ 資産総額(負債 + 純資産)

行政サービスの費用をどれくらい受益者が負担しているか。

行政サービスの提供に対して、受益者がどのくらい費用を負担しているを表します。

	平成28年度	平成29年度
受益者負担比率	4.5%	4.7%

算定式: 経常収益 ÷ 経常費用

住民1人当たりの行政サービスにかかる費用はどのくらいか。

	平成28年度	平成29年度
住民1人当たり行政コスト	34万円	34万円

人口 605,506人(平成30年1月1日現在)

算定式: 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

5. 財務書類の解説

(1) 貸借対照表について

「貸借対照表」は、本市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したものです。

貸借 (平成30年)	
資産	金額(千円)
現時点の行政サービス提供の源泉	
固定資産 1年を超えて現金化される資産、または現金化することを目的としない資産	【資産の部】
事業用資産 庁舎や学校、市営住宅などの公共サービスに供されている資産	固定資産 849,125,901 ※
インフラ資産 道路や公園などの社会基盤となる資産	有形固定資産 790,587,165 ※
物品 現金や基金以外の動産	事業用資産 522,435,315
ソフトウェア 市が所有するソフトウェアの制作・取得費	土地 312,327,230
投資及び出資金 公営企業会計への出資金や民間企業の株式、財団法人への出損金など	立木竹 2,042,325
長期延滞債権 市税や使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの	建物 406,260,018
長期貸付金 償還期限が1年以上ある貸付金	建物減価償却累計額 △ 226,298,161
基金 基金のうち、流動資産に計上したものを除いた額	工作物 49,411,352
徴収不能引当金 貸付金等のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる額	工作物減価償却累計額 △ 23,521,406
	船舶 -
	船舶減価償却累計額 -
	浮標等 -
	浮標等減価償却累計額 -
	航空機 -
	航空機減価償却累計額 -
	その他 -
	その他減価償却累計額 -
	建設仮勘定 2,213,957
	インフラ資産 261,890,657 ※
	土地 53,171,998
	建物 15,599,912
	建物減価償却累計額 △ 6,240,466
	工作物 502,336,891
	工作物減価償却累計額 △ 304,473,458
	その他 -
	その他減価償却累計額 -
	建設仮勘定 1,495,781
	物品 11,307,577
	物品減価償却累計額 △ 5,046,384
	無形固定資産 265,722
	ソフトウェア 265,722
	その他 -
	投資その他の資産 58,273,015 ※
	投資及び出資金 14,895,713
	有価証券 327,364
	出資金 1,666,365
	その他 12,901,984
	投資損失引当金 0
	長期延滞債権 5,128,564
	長期貸付金 1,430,136
	基金 37,661,376 ※
	減債基金 11,298,357
	その他 26,363,020
	その他 -
	徴収不能引当金 △ 842,774
流動資産 1年以内に現金化できる資産	流動資産 30,955,566 ※
未収金 市税や使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの	現金預金 10,254,197
短期貸付金 償還期限が1年以内の貸付金	未収金 2,973,473
基金 財政調整基金及び1年以内に地方債の償還に充てられる市債管理基金	短期貸付金 199,299
棚卸資産 売却を目的として保有している資産	基金 15,748,372
	財政調整基金 12,215,638
	減債基金 3,532,734
	棚卸資産 2,000,376
	その他 -
	徴収不能引当金 △ 220,150
	資産合計 880,081,467

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

対照表

3月31日現在)

科目	金額(千円)
【負債の部】	
固定負債	280,607,101
地方債	245,407,926
長期未払金	2,583,904
退職手当引当金	31,932,441
損失補償等引当金	207,047
その他	475,783
流動負債	36,225,498 ※
1年内償還予定地方債	29,298,366
未払金	1,614,634
未払費用	179,364
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	1,918,625
預り金	3,055,574
その他	158,934
負債合計	316,832,598 ※
【純資産の部】	
固定資産等形成分	865,073,572
余剰分(不足分)	△ 301,824,703
純資産合計	563,248,869
負債及び純資産合計	880,081,467

負債

将来世代の負担で返済するもの

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

地方債

市債のうち、償還期限が1年を超えるもの

長期未払金

市の負担が確定している債務のうち、支払期限が1年を超えるもの

退職手当引当金

全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

損失補償等引当金

将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額に

流動負債

1年以内に返済する負債

1年内償還予定地方債

市債のうち、償還期限が1年以内のもの

未払金

市の負担が確定している債務のうち、支払期限が1年以内のもの

未払費用

基準日時点で市の負担は確定していないが、役務の提供を受けているもの

賞与等引当金

翌年度の6月賞与のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

預り金

第三者から寄託された資産に係る見返負債

純資産

資産総額と負債総額の差額であり、現世代までの負担で形成された資産に相当するもの

(2) 行政コスト計算書について

「行政コスト計算書」は、発生主義会計の考え方に基づき、収入と費用を示したものです。

		行政コスト計算書	
		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
		(単位:千円)	
科目		金額	
経常費用		215,334,702	※
業務費用		94,233,979	
人件費		34,097,471	
職員給与費		26,364,556	
賞与等引当金繰入額		1,918,625	
退職手当引当金繰入額		2,424,926	
その他		3,389,364	
物件費等		56,052,442	※
物件費		30,655,538	
維持補修費		4,907,397	
減価償却費		20,489,508	
その他		-	
その他の業務費用		4,084,065	
支払利息		2,617,485	
徴収不能引当金繰入額		331,641	
その他		1,134,939	
移転費用		121,100,724	
補助金等		11,200,603	
社会保障給付		83,888,391	
他会計への繰出金		22,637,002	
その他		3,374,728	
経常収益		10,151,858	※
使用料及び手数料		6,299,026	
その他		3,852,833	
純経常行政コスト		205,182,844	
臨時損失		1,324,356	
災害復旧事業費		692,319	
資産除売却損		621,321	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		10,687	
その他		29	
臨時利益		345	
資産売却益		-	
その他		345	
純行政コスト		206,506,855	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純行政コスト

純経常コストに臨時利益を加え、臨時損失を差し引いたもので、税収や地方交付税、国庫支出金などの歳入で賄うべきコスト

経常費用

毎年度、経常的に発生する費用

人件費
職員給与や議員報酬など

物件費等
業務委託や施設の維持修繕に係る経費、有形固定資産の減価償却費など

その他の業務費用
地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など

補助金等
市民や団体への補助金など

社会保障給付
生活保護費、児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する扶助費

他会計への繰出金
他の会計への繰出金

その他の移転費用
負担金や補償金など

経常収益

毎年度、経常的に発生する収益

使用料及び手数料
施設使用料や証明書発行手数料など

その他
諸収入など

臨時損失・臨時利益

災害復旧に要する費用や資産売却益など臨時に発生する費用や利益

(3) 純資産変動計算書について

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の変動状況を示したものです。

財源

行政コスト計算書で計算した費用に対する財源措置

本年度差額

「財源」-「純行政コスト」

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	571,780,405 ※	877,706,890	△ 305,926,485
純行政コスト(△)	△ 206,506,855		△ 206,506,855
財源	201,637,811		201,637,811
税金等	134,323,202		134,323,202
国県等補助金	67,314,609		67,314,609
本年度差額	△ 4,869,045 ※		△ 4,869,045 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,970,826 ※	8,970,826 ※
有形固定資産等の増加		19,358,844	△ 19,358,844
有形固定資産等の減少		△ 22,991,948	22,991,948
貸付金・基金等の増加		10,084,048	△ 10,084,048
貸付金・基金等の減少		△ 15,421,771	15,421,771
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 3,662,492	△ 3,662,492	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 8,531,537	△ 12,633,318 ※	4,101,782 ※
本年度末純資産残高	563,248,869 ※	865,073,572 ※	△ 301,824,703

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

固定資産等の変動

有形資産や貸付金・基金等の増減

資産評価差額

有価証券等の評価差額

無償所管換等

無償で取得、または譲渡した資産の評価額

本年度純資産変動額

「本年度差額」に「固定資産等の変動」等
を増減した額

(4) 資金収支計算書について

「資金収支計算書」は、現金収支の状況を示したものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

業務活動収支 経常的な行政サービス提供に伴う支出、収入
業務支出 人件費、物件費、市民や団体への補助金、生活保護費等の扶助費など
業務収入 市税や国県支出金、使用料手数料など
臨時支出 災害復旧事業費など
臨時収入 資産売却収入など

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	193,403,088
業務費用支出	72,426,106
人件費支出	33,885,706
物件費等支出	34,806,061
支払利息支出	2,654,865
その他の支出	1,079,474
移転費用支出	120,976,982
補助金等支出	11,076,861
社会保障給付支出	83,888,391
他会計への繰出支出	22,637,002
その他の支出	3,374,728
業務収入	207,997,431 ※
税金等収入	134,707,204
国県等補助金収入	63,337,423
使用料及び手数料収入	6,305,434
その他の収入	3,647,369
臨時支出	677,149
災害復旧事業費支出	677,149
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	13,917,194
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,946,332
公共施設等整備費支出	18,050,527
基金積立金支出	3,449,284
投資及びび出資金支出	398,748
貸付金支出	47,773
その他の支出	-
投資活動収入	12,930,021 ※
国県等補助金収入	3,822,532
基金取崩収入	8,744,650
貸付金元金回収収入	266,658
資産売却収入	96,182
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,016,310 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,437,033 ※
地方債償還支出	27,250,706
その他の支出	186,326
財務活動収入	22,255,590
地方債発行収入	22,255,590
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,181,443
本年度資金収支額	△ 280,559
前年度末資金残高	7,479,181
本年度末資金残高	7,198,622
前年度末歳計外現金残高	2,977,375
本年度歳計外現金増減額	78,199
本年度末歳計外現金残高	3,055,574
本年度末現金預金残高	10,254,197 ※

投資活動収支 公共施設の整備や基金の増減など資産形成に伴う支出、収入
投資活動支出 公共施設の整備や基金積立に係る支出
投資活動収入 公共施設整備の財源に充てられた補助金、土地などの固定資産売却収入など

財務活動収支 地方債等の外部からの資金調達に係る支出、収入
財務活動支出 地方債の返済、リース資産の賃借料
財務活動収入 地方債の発行収入

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。